



リサイクルでつなくサステナブルな未来

協 ニュース

100

NOV. 2025

Go to the
**CE
CITY**

サーキュラーシティ探訪

和歌山

INDEX

1	PICK UP
3	テレビ背面カバーに環境配慮型再生プラの刻印を記した想い
5	Go to the CE CITY サークュラーシティ探訪
6	インタビュー SDGSアクション
7	明日、誰かに話したくなる pnn'sプラのなぜ? なに?
9	100号記念特別企画
11	容リ協ニュースとともに振り返る 容器包装リサイクルのあゆみ
19	ecoSTATION 協会の主な取り組み内容をご紹介します

ecoSTATION 協会の主な取り組み内容をご紹介します

今号の
PICK UP!

ソニーグループが独自開発した
環境配慮型再生プラとは。
テレビからテレビへの
水平リサイクルも実現!



PICK UP

テレビ背面カバーに環境配慮型

ソニーグループでは、脱炭素効果の高い独自の環境配慮型難燃性皮切りに、2014年からは外部への販売も開始しています。使用済み水平リサイクルも実現しました。

回収した廃光ディスクや使用済み水ボトルから独自開発した再生プラ「SORPLAS™」



ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社

最大99%! 脅威の再生材利用率を誇る難燃性再生プラ

SORPLASはソニーが開発した難燃性再生ポリカーボネート樹脂。回収した光ディスクやウォーターサーバーの水ボトルなどを原料とし、その最大の特長は、99%が再生材でバージンプラスチックを使用しないこと。

「一般的な難燃性再生樹脂には10～15%の難燃剤を必要としますが、弊社が独自に開発した難燃剤PSS-Kは、ごく微量の添加で製品に必要な難燃性を付与できるので、ほぼすべてを再生材でつくることができます」(SORPLAS開発担当者 栗山晃人氏)

配合を変えれば剛性や耐衝撃性も高められ、さまざまな製品の仕様に合わせられるのも特長です。2011年にはソニーの液晶テレビに初実装。2021年には大きな外装パーツである背面カバーへも活用が広がりました。

「背面カバーのような大きな外装部品は成形も難しく、トライアンドエラーの連続。テレビ

部門の協力体制は本当にありがたかったです」(栗山氏)
「90年代からテレビ背面カバーのリサイクルに取り組むなか、グループ内の新素材に大きな意義を感じていました。素材特性に合わせて金型設定を変えるなど、SORPLASという新素材の価値の高さを活かす研究を重ねました」(ブラビア開発担当者 神山知之氏)

テレビのほかにも、カメラやスマートフォンなど、グループ製品へ積極的に使用。さらに2014年には、素材として他社への外販を開始しました。

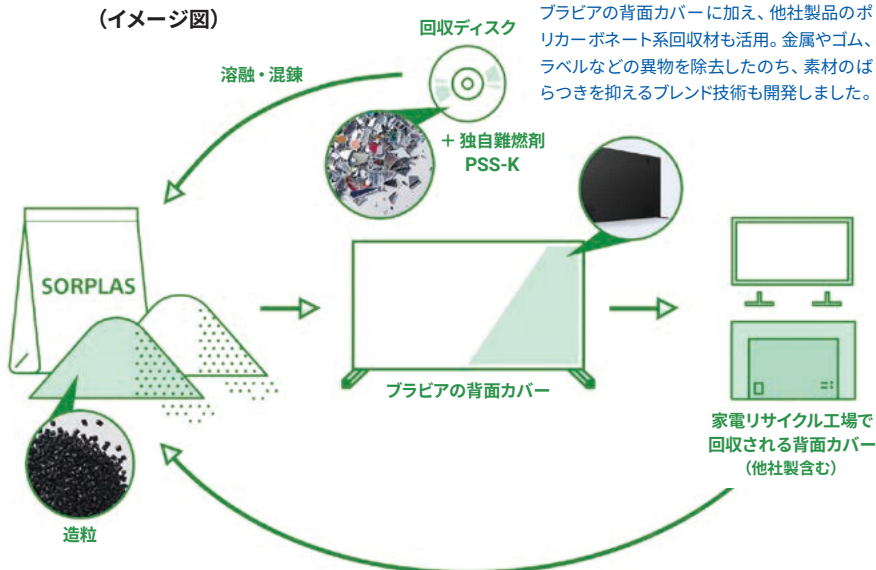
「当初は興味を持ってもらえてもなかなか採用いただけませんでした。環境意識の高まりを受けここ数年で拡大しました。むしろお客さまから使いたいと言っていたけりになり、再生材の市場価値が変わってきたことを実感しています」(栗山氏)

レノボ・ジャパン合同会社が2020年にノート



ソニーが開発した光ディスクが回収され、SORPLASとなって同グループのテレビに生まれ変わっています。

テレビ背面カバーの水平リサイクル (イメージ図)



人の目に触れる背面カバー(画像は製品の内部)をSORPLAS製にできたことは、開発の大きなターニングポイントになったそう。回収、再生を促進すべくSORPLAS製であることを示す「SPL」の刻印が。

※ SORPLASは、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社が開発および提供する環境配慮型プラスチックです。
※ 「ソニー」、ならびに本書で使用される商品名は、ソニーグループ株式会社またはその関連会社の登録商標または商標です。
その他の商品名、サービス名、会社名またはロゴマークは、各社の商標、登録商標もしくは商号です。

再生プラの刻印を記した想い

プラスチック「SORPLAS™」(ソープラス)を開発。液晶テレビ「ブラビア®」への採用を
テレビから回収したプラスチックを原材料とし、ソニー製テレビの部品に再利用する



(左から)ソニーセミコンダクタソリューションズ(株) イメージングシステム事業部 SORPLAS事業室 ケミカルエンジニア 栗山晃人氏、ソニー(株) 技術センター 機構設計第1部門 機構設計1部 4課 シニアメカニカルエンジニア 神山知之氏。



回収した光ディスクや水ボトルなどの材料を粉砕したものに独自開発した難燃剤PSS-Kを加えてペレット化します。添加剤が少なく素材の純度が高いことも、外装に使える品質の高さを支えます。

PCのACアダプターに採用したことをきっかけに周知が進み、いまではスーツケースのような大型製品までさまざまなメーカーに採用されています。

また、SORPLASは一般的なプラスチックと比べ、繰り返しリサイクルしても物性変化が小さいことも大きな利点です。その特性を見越し、2025年からはテレビの背面カバーをまたソニー製テレビの背面カバーに再生する水平リサイクルも開始。テレビは家電リサイクル法により、回収ルートが確立されており、原材料を安定的に確保できることも後押しとなりました。

「再原料化にはブラビアだけではなく、回収された他社テレビパーツも使います。自社内だけで閉じていてはリサイクルを推進する上で制約になることもあるので、オープン

SORPLAS採用製品例



左/レノボ・ジャパン合同会社は、2025年に発売のノートPC「ThinkPad」にもACアダプターにSORPLASを使用しました。右/ビクトリノックス ジャパン(株)が2022年に発売したスーツケース「スペクトラ 3.0」では、SORPLASを最大65%使用しています。

につながることも意識しています」(神山氏)

再生材利用率が群を抜いて高いSORPLASは、まだまだ活用場が広がりそうです。

「物性の調整で要望に合わせ、ラインナップを増やしていきます。SORPLASは、製品が市場に出たあと、それを回収して再び製品へと戻す循環を生み出せる素材です。その循環が当たり前の社会の実現に貢献できと思っています」(栗山氏)

「循環型社会の実現は、自社だけで実現するのは難しい。他社も含めて協力体制を築くことで、循環のループが大きくなっていくと思います。そのためにはSORPLASの価値を発信していくことも必要。製品への採用を進めて、この素材の価値をもっと広く知っていただきたいです」(神山氏)

企業と連携し和歌山らしい

自治体が進める独自の実証実験や、地域住民・企業・団体と協働した循環型社会のプロジェクトを紹介する新企画。第2回は石油基地からカーボンニュートラルを先導するGXモデル地区へと変貌を遂げる和歌山製造所エリアにおける官民一体のプロジェクトをご紹介します。

機能停止したENEOS和歌山製油所を未来環境供給基地に転換 廃食油を県民から回収し持続可能な航空燃料SAF製造へ

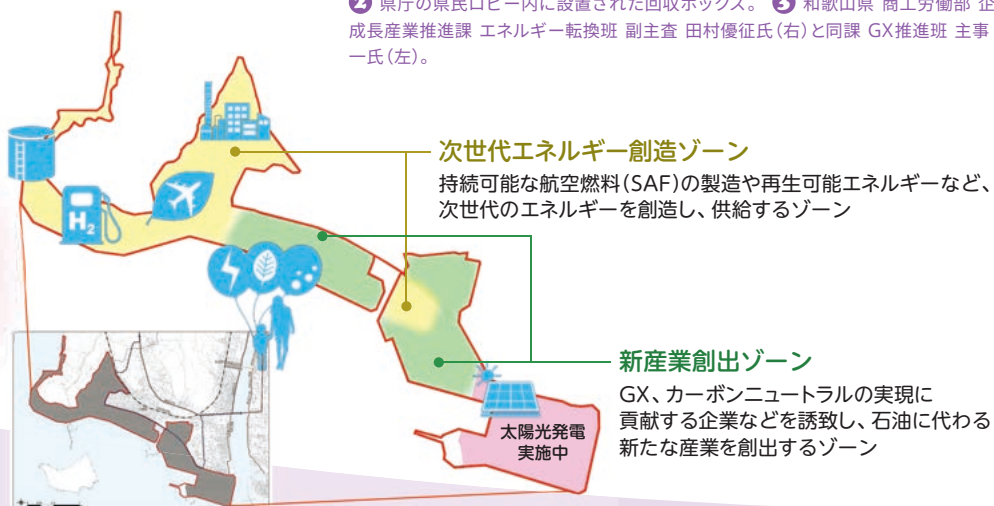
石油産業や鉄鋼業などの重化学工業が盛んだった和歌山県がサーキュラーエコノミーの実現をめざして大きく舵を切ったきっかけとなったのが、ENEOS和歌山製油所の機能停止でした。1941年の操業開始から80余年にわたって同県の経済・雇用における重要な役割を担っていた製油所の停止は、大きな衝撃となりました。そこで、国や和歌山県、海南市、有田市、ENEOS（株）は「和歌山製油所エリアの今後のあり方に関する検討会」を早急に立ち上げ、和歌山製造所エリアとして今後も魅力と活力のある地域に生まれ変わるためのアイデアを官民一体となって持ち寄り、多くの議論・検討を重ねました。

「検討会ではさまざまな案が出されましたが、世界的な脱炭素の潮流を踏まえ、『未来環境供給基地』というコンセプトが採用されました。『カーボンニュートラル社会の実現』と『地域経済への貢献』をめざすGX（グリーントランスフォーメーション）モデル地区として新たな一歩を踏み出すことになったのです」（和歌山県 田村優征氏）

2023年10月に「わかやま資源自律経済ビジョン」を取りまとめた和歌山県が連携を始めた事業のひとつが、ENEOS（株）がこの地で実施する持続可能なジェット燃料SAF（Sustainable Aviation Fuel）の製造事業でした。使用済み天ぷら油などからつくられるSAFは、廃食油の起源である植物が成長時にCO₂を吸収していることから、従来燃料と

ENEOS和歌山製造所エリア （和歌山県有田市・海南市） グランドデザイン （マップ）

未来環境供給基地
石油基地から
カーボンニュートラルを先導する
GXモデル地区へ



※ グランドデザインの内容は現時点のものであり、検討の進捗によって変更する場合があります。



① 回収モニター募集時には、廃食油が有用な資源であることを周知するチラシも配布されました。
② 県庁の県民ロビー内に設置された回収ボックス。③ 和歌山県 商工労働部 企業政策局 成長産業推進課 エネルギー転換班 副主査 田村優征氏（右）と同課 GX推進班 主事 上野山誠一氏（左）。

サーキュラーエコノミーをめざす



ENEOS (株)に加え、花王 (株)、サントリーホールディングス (株)と包括連携協定を締結し資源循環を推進

和歌山県のサーキュラーエコノミーの実現に向け、水平リサイクルが難しい海岸に漂着したペットボトルを花王独自の技術でアスファルト改質材に転換し、南海和歌山市駅前の高耐久舗装に使用。CO₂削減や施工時間短縮など、環境と利便性の両立を図りました。



花王株式会社
ケミカル事業部門
機能材料事業部
エコインフラ部長
吉川 竜平氏

循環型社会実現のために、和歌山県との連携協定後に3市1町においてENEOS様と3者協定を締結しました。また上記を含め和歌山県および県下の4市3町と連携協定を締結し、ペットボトルの水平リサイクルを中心とした循環型社会構築を推進しています。

サントリーホールディングス株式会社
サステナビリティ経営推進本部
技術企画・EMSグループ 課長
鈴木 健氏



④ 和歌山県の地域経済の要だったENEOS和歌山製造所前に集まっていた県のGX推進班 班長 東弘文氏と上野山氏、ENEOS (株) バイオ燃料部と和歌山製造所のみなさん。2023年10月に操業を停止した製油所が、官民の垣根を越えて議論・検討が重ねられ、SAF製造をはじめGXモデル地区へと生まれ変わろうとしています。⑤ かつてのENEOS和歌山製油所エリアの様子。⑥ ENEOS (株) バイオ燃料部 部長 古谷大介氏。⑦ 精製されたSAFと回収ボトルに入れられた原料の廃食油。SAFには既存の航空機やエンジン、インフラをそのまま利用できるといった利点もあります。

比較して使用時のCO₂排出量をライフサイクル全体で約60～80%も削減可能。電化や水素化が難しい航空業界で注目が集まっています。

「SAFの国際規格では8つの製造方法が認証されていますが、商業ベースで実績が豊富な廃食油等を水素化処理する製法を採用予定です。飲食店などの事業系廃食油はすでに一部が畜産飼料として活用されているなか、原料の安定的な調達を可能にするためにENEOSは国外に輸出されている事業系廃食油の活用をめざします。さらに地産地消の観点から和歌山県と協働し、一般家庭から排出される廃食油の回

収・活用の取り組みも始めました」(ENEOS 古谷大介氏)

県による廃食油回収の実証実験では、“天ぷら油で飛行機が飛ぶ”という夢のあるストーリーも相まって予想を上回る4,227名がモニターに応募。現在はモニターに限らず参加が可能で、スーパーを中心とした61カ所の拠点で回収が行われています。

「県のビジョンとも親和性が高いSAF製造とともに、今後はこのエリアへGX関連企業も誘致して、和歌山らしいサーキュラーエコノミーの実現、ひいては脱炭素先進県の実現に注力していきます」(和歌山県 上野山誠一氏)

子どもたちが楽しみながら学べる **アトラクション** 満載の環境教育

ペットボトルやビン、缶、金属などのリサイクル事業や産業廃棄物処理事業を手掛ける当社では、30年ほど前から地元の学校の要望に応える形で工場見学を受け入れ始めました。それは利益優先の商売だけでなく、地域貢献をして地元へ恩返ししたいという先々代社長の父の考えからでした。

当初はごく一般的な工場見学でしたが、勉強スタイルのプログラムだと退屈してしまう子どもも多い。やはり学びにもストーリーがないと受け入れてもらいにくいのだと痛感しました。そこで限られた予算のなか、出入りの業者さんや従業員に協力してもらい、2006年にアトラクショ

ン形式の工場見学システム「エコ☆エデュテイメントパーク「くるくるシティ」」をオープンしました。環境教育（ECO-EDUCATION）と娯楽（ENTERTAINMENT）を融合させ、子どもたちに楽しみながら環境問題やリサイクルの現状を学んでもらっています。

「くるくるシティ」では、『リサイクル研究所』で“博士”や“クルリンロボ”“マゼゴミラ”といったキャラクターが登場するショーを楽しんでから、リサイクル工場を見学してもらいます。クルリンロボは、かつて大学との産学共同事業で松田商店を舞台にした絵本を作成した時に学生の発案で誕生したキャラクターで、この絵本を寄贈した小学校の子どもたちにとってはおなじみのロボットです。

“「SDGsに取り組む」というとハードルが高いし、何から始めればいいのかわからないかもしれませんが、「地域や人のために自分に何ができるか」を考えて、やれることから取り組めばいい。良心に従って目の前のことをやればいいのだと思うんです”

松田 多永氏

資源リサイクルセンター
株式会社松田商店 代表取締役



「日本一楽しい工場見学」と称される「くるくるシティ」では、小学4年生の子どもたちを受け入れ、楽しい仕掛けで“クルリンロボ”などキャラクターが登場する博士の『リサイクル研究所』で、みんな目を輝かせながらごみを分別することの大切さを学んでいます。



「行動の10年」(Decade of Action)は、貧困やジェンダーから気候変動、不平等、資金不足の解消にいたるまで、世界の最重要課題すべてについて、持続可能な解決策を加速度的に講じることを求めています。

ショーの製作にあたっては、シナリオや出演する社員の指導を劇団員の方をお願いした甲斐もあり、子どもたちに大好評で見学者は年間約4,000人を受け入れています。コロナ禍にはリモート版も開発し、今も遠方の学校や支援学級の子どもの環境教育に利用しています。

気づけば20年も続けており、見学を引率する先生や取引先のメガバンクの担当者から、「私も昔このプログラムを体験しました」などと言われたこともありました。プログラムを体験した子どもたちは、家に帰ってから学んできたことを家族に伝えてくれるので、親御さんから「子どもに指摘されてごみの出し方が変わりました」などという声も届いています。多方面からご評価もいただき、環境関連の賞を多数受賞いたしました。こうした取り組みは従業員の意識改革や会社のイメージアップ、さらには取引先企業との信頼関係の構築にも大いに役立っていると感じています。

まつだ・たえ●1947年に祖父母が鉄屑・古物商として創業し、90年に父親が設立した(株)松田商店のバトンを引き継ぎ2016年に代表就任。高校時代には環境先進国ドイツへの留学経験も。第3回グッドライフアワード(環境省)など受賞多数。

明日、誰かに話したくなる



基
本
の
キ

プラのなぜ?なに?

プラスチックの基本と、あっと驚く雑学ネタをご紹介。
プラスチックやリサイクルに関する知識や興味を深めて
地球にやさしい“循環する暮らし”を。

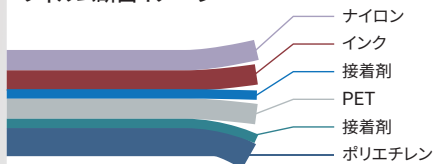


驚
き

つめかえパックって なにでできてるの?

洗剤などのつめかえパックは、本体ボトルに比べ70～80%もプラの使用量を減らせるため、リデュースの優等生として知られています。一方で、リサイクルには課題があります。薄いパックですが、これはポリエチレンを中心にPETやアルミ、接着剤、インクなど複数の素材を重ねたフィルムでできています。耐光性や防湿性に優れる反面、その複雑さがリサイクルの難しさに…。現在はこうした課題を乗り越えるべく、異物を取り除く技術や構造・素材の変更で、リサイクルを可能にする取り組みもスタート。小さなパックから持続可能な未来をめざす挑戦が広がっています。

フィルム断面イメージ



ポリエチレンほか、ポリエチレンテレフタレート(PET)、ポリアミド(ナイロン)などのフィルムを積層することで内容物が守られています。

廃棄プラから生まれた 回収ボックスがスマートなわけ

スタイリッシュな佇まいが目を引く写真の回収ボックス。実は、複合プラを含む廃棄プラからつくられている、とてもエコなボックスなんです。再生樹脂製でありながら見た目にもこだわる洗練されたデザインで、自由な形状や大きさを表現できるのが特長。さらに、デジタルサイネージを備え、広告を通じて消費者のサステナブルな行動への変容を促すことをめざしています。廃棄プラを原料にしたおしゃれで機能的なボックスは、循環型社会の実現に貢献するだけでなく、環境省が推進する新しい豊かな脱炭素ライフ「デコ活」にもつながる取り組みとして注目されています。



左／原料となる廃棄プラを活かしたまだら模様もおしゃれ。上／大阪・関西万博でも廃棄物由来のボックスが設置されました。

画像提供：株式会社REMARE

COLUMN

それゆけ! 元プラ調査隊

プラスチックから生まれ変わった
モノを我々は絶対に見逃さない!



VOL.9

洗剤用ボトル

日々の洗濯や掃除に使う洗剤が入ったボトルも、
元プラから生まれたものが多く利用されています。
暮らしのなかで自然とリサイクルを実感!

100号 容器協ニュースとともに振り返る 1995⇒2025

記念 特別企画 容器包装リサイクルのあゆみ

1995年の「容器包装リサイクル法」(容リ法)公布翌年に設立された当協会の会報として創刊となった本誌は、通巻100号を迎えました。今号は「容リSTUDIES」を休載し、100号記念特別企画をお届けします！



会報発刊にあたって

リサイクルの輪をつなぐ “交流の場”に

財団法人 日本容器包装リサイクル協会理事長 稲葉興作

このたび、賛助会員をはじめ、容器包装リサイクル関係者との情報交換をより一層緊密にするために、会報「再商品化ニュース」を発刊することになりました。容器包装リサイクルに関し、当協会および当協会をめぐる動きをお伝えするとともに、関係者庁、自治体、消費者、事業者等々の皆様から情報をお寄せいただく場になりたいと存じます。

すでにご案内のとおり、私ども財団法人日本容器包装リサイクル協会は、一般廃棄物の約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物の減量と再生資源としての利用を図ることを目的として平成7年6月に制定された「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)の第21条に規定される「指定法人」を設立すべく、主務4省庁(厚生省、通商産業省、大蔵省、農林水産省)のご指導のもと、平成8年1月に経済団体連合会、日本商工会議所に世話役としての労をお取りいただき、関連44業界が一体となって財団法人設立の準備を開始し、同年9月25日に主務4省庁の設立許可書を取得し、発足いたしました。同年10月31日には主務4省庁より再商品化実施機関として指定法人の指定を受け、平成9年4月1日の容器

包装リサイクル法の本格施行に伴い、4月1日からガラスびん(無色、茶色、その他の色)およびPETボトルの再商品化を実施しております。平成12年度からはさらにその他プラスチックおよび紙製容器包装が再商品化の対象となります。また、現在適用猶予となっております中小企業の多くが対象となります。

再商品化事業はまだ緒に就いたばかりであり、関係者各位のご尽力により日々を追うごとに再商品化の実績が伸びておりますことはご同慶の至りであります。

容器包装リサイクル法の基本とするところは、市町村、消費者、事業者がそれぞれの責任を明確に分担し、それぞれの義務を果たし、一丸となってリサイクルに取り組むことにあります。こうした認識が社会の隅々にまで浸透するにはかなりの時間が必要かと思いますが、私ども財団法人日本容器包装リサイクル協会といたしましては、再商品化事業を通じて、こうしたリサイクルの輪をつなぐ努力を続けてまいります。

その意味で、この会報が、関係者各位の“交流の場”として愛され、末永く活用されますようお願いして止みません。



2000年3月発行(No.8)
容器法完全施行を報告。



2004年春号(No.25)
「日本容器包装リサイクル協会ニュース」に誌名変更し、「知らせる」から「共有する」を基本方針に改めてリニューアル。読みやすさが向上しました。



2009年5月発行(No.45)
消費者目線を大切に誌面づくりをめざし大幅リニューアル。イラストでわかりやすくリサイクル現場を紹介する「リサイクル探検隊が行く」連載がスタートしています。



2009年12月発行(No.47)
地域ごとのリサイクル状況をわかりやすく伝える「わたしのまちのリサイクル」を紹介。

1997年12月発行(No.1)

前年9月の協会設立から約1年後、同年4月の本格業務スタートにあたって容リ法や手続きの解説、リサイクル事業の実績報告を主軸に「再商品化ニュース」として創刊されました(以降、年4回ペースで発行)。

1996年

- 9月 財団法人日本容器包装リサイクル協会設立
- 10月 主務4省(厚生省、通商産業省、大蔵省、農林水産省)から指定法人としての指定を受ける

1997年

- 4月 大規模事業者を対象としてガラスびん、PETボトルの再商品化事業を開始
- 12月 会報「再商品化ニュース」創刊

2000年

- 4月 全事業者(小規模事業者を除く)を対象として、ガラスびん、PETボトルに加え、紙製容器包装、プラスチック製容器包装の再商品化事業を開始(容リ法完全施行)

2001年

- 1月 主務4省に環境省が加わり主務5省による指定法人となる
- 7月 平成12年度再商品化義務履行者名をホームページで公表(以降、毎年公表)

2006年

- 4月 PETボトル、有償入札を認める(有償分は市町村へ抛出)

2007年

- 10月 「プラスチック製容器包装再商品化手法に関する環境負荷等検討委員会」および「欧州におけるプラスチック製容器包装リサイクル状況調査」に関するセミナー開催

2008年

- 12月 プラスチック製容器包装再商品化の材料リサイクル優先の条件設定見直し

2009年

- 9月 市町村への資金拠出制度の運用開始(以降、毎年実施)
- 12月 プラスチック製容器包装、「材料リサイクル優先」において優先落札量に上限を設定(市町村申込量の50%)し、優先事業者に対して総合的評価を導入

2010年

- 4月 「公益財団法人」となる
- 12月 第1回プラスチック製容器包装に関する「環境配慮設計と材質表示等に関する意見交換会」開催(第2回3月30日、第3回5月26日)

1995

- 1995年
- 3月 国連気候変動枠組条約締約国会議の第1回会議(COP1)がドイツ・ベルリンで開催
- 6月 「容器包装リサイクル法」(容リ法)公布
- 1997年
- 4月 容リ法本格施行
- 12月 COP3が国立京都国際会館で開催され「京都議定書」を採択
- 2001年
- 4月 「資源有効利用促進法」施行により紙製容器包装、プラスチック製容器包装への「識別表示」を義務化

- 2004年
- 7月 容リ法見直し論議、環境省・経済産業省の審議会が始まる
- 2005年
- 2月 「京都議定書」が発効
- 6月 クールビズ開始
- 2006年
- 6月 改正「容リ法」公布
- 2011年
- 3月 東日本大震災発生

2000

- 2013年
- 9月 第2回容リ法見直し合同会合が始まる
- 2014年
- 10月 農林水産省「食品容器包装のリサイクルに関する懇談会」とりまとめ
- 2015年
- 9月 国連でSDGs採択
- 11月 COP21がフランス・パリで開催され、「パリ協定」を採択
- 2016年
- 5月 中環省・産構審合同会議による「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」とりまとめ

未来へつなぐ みんなのリサイクル

当会報は1997年12月、容リ法が生み出した言葉「再商品化」を冠しリサイクルが社会に根付くよう情報発信を開始しました。2004年春号では誌名を「日本容器包装リサイクル協会ニュース」と改め、環境問題や世界同時不況など社会課題が顕在化するなか、消費者への理解促進を

強化。さらに2009年には誌面やホームページをリニューアル、2018年5月号ではSDGsを取り上げるなど、地球環境への容器包装リサイクルの貢献を啓発。2022年度からは消費者の行動変容を促すべく再度リニューアルするなど、社会の動きとともにあゆみ続けています。



2010年8月発行 (No.50)

3月に容リ法完全施行10周年を迎えた2010年、8月号で通巻50号となりました。それまでの実績が「ひと目でわかる」データを掲載しています。



2019年5月発行 (No.81)
「3Rの広場」でリチウムイオン電池問題をレポート。



2015年5月発行 (No.69)

誌名を現在の「容リ協ニュース」にあらためました。またこの年から8月発行分を、前年度実績をまとめた「年次レポート」に変更しています。



2021年11月発行 (No.88)
プラスチックの包括的資源循環強化を図る「プラ法」の公布がTOPICSに。



2017年5月発行 (No.75)
新企画として「地球を守り隊!」の連載をスタート。



2018年5月発行 (No.78)
TOPICSに持続可能な開発のための2030アジェンダSDGsが初めて登場。



2022年5月発行 (No.90)
2030年に向けSDGs達成機運が高まるなか、資源循環社会実現へ消費者の行動変容を促すべくリニューアル。SDGsに資する容器包装の取り組みやキーパーソンへのインタビュー連載もスタートしました。



2025年5月発行 (No.99)
リニューアルし新コーナー「CE CITY」開始。ホームページも大幅リニューアルし、啓発コンテンツなどのガイド役として新キャラクター「リクル」と「ピブル」が登場。

- 2012年**
4月 プラスチック製容器包装の実証試験を実施
9月 大幅な市場価格の変動に伴うPETボトル期中再選定を実施
- 2013年**
2月 PETボトル入札制度検討会を開催(～平成25年9月まで5回実施)
- 2014年**
4月 PETボトル入札制度の運用変更(年1回から年2回入札へ)
- 2015年**
8月 再商品化事業者「不服申立窓口」設置

- 2016年**
12月 プラスチック製容器包装の平成29年度からの新入札制度を導入
- 2017年**
4月 「ペットボトルリサイクルの在り方検討会」を設置
- 2018年**
4月 PETボトルリサイクルにおける運用ルールを見直し

- 2023年**
4月 プラ法を受けて容器包装プラと製品プラの一括再商品化開始
- 2024年**
12月 協会の目的と活動を示すメッセージ「未来へつなぐ みんなのリサイクル」を新たに策定
- 2025年**
3月 ホームページをリニューアル
協会キャラクター「リクル」と「ピブル」も発表

2010

2025

- 2018年**
6月 主要国首脳会議(G7)がカナダにて開催され「海洋プラスチック憲章」を採択
10月 環境省が立ち上げた「Plastics Smart」キャンペーンが開始
- 2019年**
5月 EU理事会は使い捨てプラスチック製品の流通を2021年までに禁止する法案、通称「SUP指令」を採択
5月 日本政府はプラスチック資源循環戦略を策定し「3R+再生可能資源(Renewable)」が基本原則に
12月 新型コロナウイルス感染症が発生

- 2021年**
4月 米国主催の気候サミットにて、日本は2030年度の温室効果ガス(GHG)削減目標を2013年度比で46%削減することを表明
- 2022年**
3月 第5回国連環境総会でプラスチック条約交渉開始
4月 「プラスチック資源循環促進法」(プラ法)施行
- 2023年**
5月 新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行

- 2024年**
4月 カナダにてプラスチック条約の第4回交渉開催
7月 循環経済の実現を国家戦略として推進するため、日本政府が第1回「循環経済に関する関係閣僚会議」を開催
- 2025年**
2月 EU「包装・包装廃棄物規則(PPPWR)」が発効
2月 日本政府は地球温暖化対策計画を閣議決定し、GHG排出量を2035年度に2013年度比60%削減する目標を盛り込む
6月 改正「資源有効利用促進法」及び改正「GX推進法」公布
8月 スイスにてプラスチック条約交渉第5回再開会合が開催



協会の主な取り組み内容をご紹介します

St.1

令和8年度の再商品化委託申込は
令和7年12月8日～
令和8年2月13日です

今年は12月8日から委託申込が始まります。手続きについてはホームページの動画やチャットボットをご活用ください。

- ① 再商品化委託は単年度契約ですので、令和8年4月1日以降の事業において再商品化義務の対象がある場合には申込み、対象がない場合には非申込みの手続きが必要です。
- ② 「容器包装リサイクル制度説明会・個別相談会」を開催します。

詳しくはこちらから▶



電話でのお問い合わせ

容器制度、委託申込

に関するお問い合わせは…



コールセンター

03-5251-4870

オンライン手続き

に関するお問い合わせは…



オペレーションセンター

03-5610-6261

メールでのお問い合わせ

contactinfo@jcpra.or.jp



私たちがお答えします！

St.2

令和7年度下期PETボトルの落札
結果をホームページに掲載しました

PETボトルは、上期(4～9月)と下期(10月～翌年3月)の年2回に分けて入札を行っており、7月11～30日にかけて令和7年度下期分の入札が行われました。令和7年度下期PETボトルの加重平均落札単価は、-49,452円/トンと前年下期(-84,548円/トン)より35,096円/トン逆有償化が進みました。

主にボトルtoボトル向けの需要や、食品衛生法の改正によりシートの需要が減少したことで逆有償に進んだのではないかと考えられます。なお令和7年度通期では-63,776円/トンとなり、令和6年度通期(-65,208円/トン)とほぼ同水準となりました。

PETボトル落札単価(加重平均、消費税抜き)

単位：円/トン

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
上期	-75,438	-49,526	-60,376
下期	-49,452	-84,548	-42,648
通期	-63,776	-65,208	-52,444

※ 令和7年度下期PETボトル入札においては、令和7年度市区町村申込量169,210トンの44.9%に相当する75,936トンを対象としました。

※ 表示している落札単価は、「有償分」と「逆有償分」の総合計の金額を入札対象量で除した加重平均の値です。マイナスは有償を表しています。

※ 通常当協会では、特定事業者からの申込に基づいてお支払いいただいた「再商品化実施委託料」を原資に、再生処理事業者に再商品化を委託します(逆有償)。逆に、再生処理事業者が協会にお金を支払って再商品化を受託する状況のことを「有償」と言います。有償で得られた収入は市区町村に拠出されます。

詳しくは協会ホームページよりご確認ください▼

落札結果

<https://www.jcpra.or.jp/news/details.html?itemid=309&dispmid=764&TabModule780=0>



St.3 「労働災害防止に関するセミナー」を実施しました

昨年に引き続き、9月16・17日の両日、労働災害防止を目的としたWEBセミナーを開催しました。特別民間法人中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター安全管理士の宮本繁徳様を講師に迎え、容器包装リサイクル事業における基本的な災害防止策、回転体設備への挟まれ・巻き込まれ事故防止、高齢労働者への配慮、熱中症対策を説明しました。今回はPETボトル、ガラスびん、紙容器リサイクル事業者のうち希望された約220名が参加し、安全意識の向上を図りました。



「労働災害防止に関するセミナー」の様子。

St.4 新理事長・理事が就任しました

令和7年6月23日に開催された令和7年度定時評議員会終了をもって、代表理事理事長・金子真吾氏、理事・雨宮敏幸氏が任期満了により退任しました。引き続いて臨時理事会が開かれ、石塚久継代表理事理事長、佐々木和弘理事・ガラスびん事業部長兼紙容器事業部長が、それぞれ新たに選任されました。



代表理事理事長
石塚 久継

※ 現職：石塚硝子株式会社
代表取締役 社長執行役員



理事・ガラスびん事業部長
兼紙容器事業部長
佐々木 和弘

※ 前職：大日本印刷株式会社
Lifeデザイン事業部 東日本BIセンター長



容リ協日誌 (令和7年9月～11月)

● 容リ協行事

- 9月8日 令和7年度下期PETボトル落札結果をホームページに掲載
- 10月9～16日 プラスチック容器事業委員会、紙容器事業委員会、PETボトル事業委員会、ガラスびん事業委員会、総務企画委員会
- 20日 臨時理事会
- 21日 令和8年度市区町村申込開始(11月12日まで)
- 30・31日 市区町村担当者説明会実施
- 11月中旬 令和8年度登録事業者リストをホームページに掲載
- 中旬 令和8年度再商品化に関する入札についてホームページに掲載



令和7年度 市区町村からの引取実績 再商品化製品販売実績

1. 引取実績

区分		4～9月累計	
		引取量(トン)	前年同期比(%)
ガラスびん		147,360	95.9
内訳	無色	44,440	95.9
	茶色	46,175	95.5
	その他色	56,745	96.3
PETボトル		90,098	88.4
紙製容器包装		6,063	95.3
プラスチック		316,411	96.7
内訳	白色トレイ	131	92.1
	プラスチック製容器包装(容リ法)	228,819	81.6
	分別収集物(プラ法)	87,461	187.6
	うち容リプラ*	76,060	188.0
	うち製品プラ*	11,401	185.2
	うち産廃プラ	0	—

※「うち容リプラ」および「うち製品プラ」は組成比率より算出

2. 再商品化製品販売実績

区分		4～9月累計	
		販売量(トン)	前年同期比(%)
ガラスびん		136,201	93.8
内訳	無色	41,234	97.2
	茶色	41,617	92.0
	その他色	53,350	92.8
PETボトル		69,918	82.9
紙製容器包装		6,147	97.9
プラスチック		182,818	87.1
内訳	白色トレイ	123	89.3
	プラスチック製容器包装(容リ法)	134,633	75.2
	分別収集物(プラ法)	48,062	155.4

INFORMATION

「容リ協ニュース」「年次レポート」の

▶ 郵送先変更、郵送停止をご希望の方はこちら



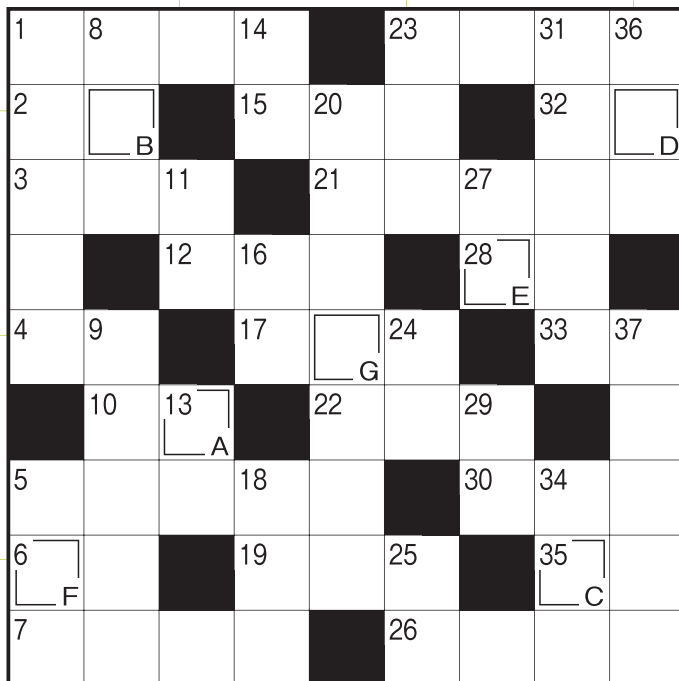
▶ オンライン購読をご希望の方はこちら





ワードパズル

パズル制作／ニコリ



ヨコとタテのカギを読んでマス目を埋めよう。
A-Gの文字を並べてできるECOワードはなに？

ルール●文字はすべてカタカナで、1マスに1文字を入れてください。小さい文字(ヤ、ヨ、ユ、ツなど)は大文字として扱い、長音「ー」は1マスに入れ、濁点・半濁点は取り出さず清音と区別します。

1	デパートの○○○○○をきれいにしておいて再利用した	
5	○○○を入れて、最後の最後までがんばろう	
8	縞模様が特徴的な鉈石	
9	近くの○○○○○で、SDGsに関する本を借りてきた	
11	デパートの○○でお惣菜を購入した	
13	○○暑 ○○特訓 ○○勉強	
14	平たい魚です	
16	湖よりも水深が浅く、たくさんの水生動植物が棲息しています	
18	病院よりも小規模な診療所です	
20	ポリ袋とナイロン袋と○○○○○○○は似て非なる物	
23	SDGsの目標7は「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」。 ○○○や石炭などの化石燃料から自然エネルギーへの切り替えが重要です	
24	SDGsの目標10は「○○や国の不平等をなくそう」	
25	後ろのこと。○○シート	
27	環境にやさしい梱包材を使っていることは新商品の○○になります	
29	○○の立つ職人を雇う	
31	電子○○○○○はコンピューターのこと	
34	割り切れずに残った数	
36	場所を移すこと。○○○通知	
37	SDGsの目標12は「つくる責任 つかう責任」。 使ったあとの容器の○○○○○まで考えて行動しましょう	

1	シャンプーや洗剤の〇〇〇〇用を購入し、ごみを減らしています	
2	鬼の頭に生えています	
3	家族や親類のことをこう呼びます	
4	茨城県の県庁所在地は〇〇市	
5	SDGsの目標4は「質の高い〇〇〇〇をみんなに」	
6	信号の「止まれ」の色	
7	名前を彫って押したもので。〇〇〇〇証明	
10	11月は和風月名で〇〇月と呼びます	
12	五輪競技にも、この舟を使う種目があります	
15	寝ているときにグーグーとかく人も	
17	この〇〇〇マークが付いた書類の内容は他言無用	
19	古民家で〇〇〇を囲んで里山料理を楽しんだ	
21	発酵食品に多く含まれる〇〇〇〇菌は腸内環境を整えます	
22	シンデレラはかぼちゃの馬車でお城の〇〇〇会にでかけました	
23	新しく家を建てるので〇〇〇〇図を描いてもらった	
26	洗剤を使わなくても汚れが落ちる〇〇〇〇たわしを愛用しています	
28	元素記号Pです	
30	新婦のお二人の〇〇〇について教えてください	
32	弓を射る人。〇〇座	
33	〇〇のいいところまで進めてしまおう	
35	演劇公演の〇〇が上がった	



リサイクルでつなぐ世界をテオ・ブルナ・マ・ラ

ニュース No.100 2025年11月発行

編集・発行：公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1 郵政福祉センター2階
(企画広報部) tel.03-5532-8610 fax. 03-5532-9698
URL： <https://www.jcpra.or.jp/> ●禁無断転載



この用紙は、FSC®認証材および管理原材料から作られています。

パズルの答えと
ecoワードの
解説はコチラ

SNSのフォロー、登録はこちら



 X (旧Twitter)



 Facebook

